

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		040104		040100		2998-9030			
事業コード		新地方公会計制度対応事業		財務部財政課					
開始年度		平成 27 年度		終了年度		年度			
担当部課		グループ		財政グループ					
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	根拠法令							
	関連・類似事業	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(国通知)							
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	財政運営	基本方針	財務の透明性の確保		
事業開始の背景	平成27年1月に総務省より各地方公共団体に、地方公会計をさらに積極的に活用することを目的として「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類の作成等を求める通知があった。これにより、各地方公共団体が平成28年度分決算までに同基準による財務書類等の作成及び公表をする必要が生じた。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	新地方公会計制度に適切に対応することにより、財政の透明性を高めるとともに、財政運営の効率化・適正化を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	18	会計			
	所沢市一般会計及び連結対象会計			平成 27 年度	18	会計			
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成、いわゆる統一的な基準による公会計を導入することにより、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」される。この新地方公会計制度へ適切な対応を図るため、財務書類等作成用のソフトウェアを導入するとともに、必要な周辺環境の整備を行う。</p> <p>総務省が無償提供するソフトウェアを導入し、財務書類等作成用の新地方公会計システムを適切にセットアップする。</p> <p>新地方公会計システムへの対応のため、既存の財務会計システムを改修し、必要なデータを抽出する。</p> <p>財務データ及び固定資産台帳データを新地方公会計システムに取り込み、財務書類を出力する。</p>								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	予算現額							12,636	
	決算(見込み含む)								
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	人		0	1.03 人	8,920			
	事業費合計	0		0	8,920				
財源内訳	一般財源	0		8,920	12,636				
	国・県支出金								
	その他()								
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	総仕訳伝票数	財務会計の伝票の総仕訳数	件	/	準備	300,000		
		自動仕訳件数	伝票のうち自動で仕訳がされた件数	件		準備	240,000		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	資産老朽化比率	有形固定資産のうち減価償却するものの、取得価額に対する減価償却累計額の割合。	%	目標値		全国平均以下		
					実績		<input type="checkbox"/> 実績拡大図 <input checked="" type="checkbox"/> 実績縮小図		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率			どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	所沢市の財政状況について分析をするため、様々なデータの抽出が可能となるよう、システム機能やデータを拡充していく。					
	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	システム導入や既存システム改修が終了するため。					
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	新地方公会計制度に則った財務書類を作成するために、システムの導入、データの整備を進めている。また、管財課と連携して、固定資産台帳の整備や維持方法の確立を進めている。				システムの安定稼働、データの維持管理を図るとともに、適切な資産管理や、事業別・施設別のセグメント分析等、財務書類等をマネジメントツールとして活用するためのデータの整備や充実を進める。				
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	財政課長 林 誠					
環境影響	有益な環境影響				有害な環境影響を及ぼす原因活動				
						規制を受ける環境法令等 緊急事態			